

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	18,143	△12.2	2	△99.7	2	△99.8	62	△93.1
2020年2月期第1四半期	20,652	1.7	779	△64.3	874	△60.3	897	△52.0

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △728百万円(-%) 2020年2月期第1四半期 567百万円(△47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年2月期第1四半期	円 銭 1.97	円 銭 —
2020年2月期第1四半期	28.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年2月期第1四半期	百万円 81,255	百万円 41,176	% 50.3	円 銭 1,297.43
2020年2月期	76,133	42,244	55.1	1,330.49

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 40,883百万円 2020年2月期 41,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年2月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年2月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年2月期1Q	31,894,554株	2020年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	383,419株	2020年2月期	383,369株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年2月期1Q	31,511,172株	2020年2月期1Q	31,511,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年7月14日(火)に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営者による経営成績の分析	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営者による経営成績の分析

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、今期より、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の中期経営計画をスタートさせました。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の自粛等の影響により、景気が急速に悪化し、厳しい状況となりました。欧米においては、3月以降、感染者が急増したことから厳しい渡航制限や住民の外出規制、店舗等の休業措置等により経済活動が停滞し、景気が急減速しました。中国においては、感染拡大防止のため春節休暇が延長され、殆どの工場が操業停止となり3月から徐々に復旧したものの、経済活動は大幅に低下しました。わが国においても、4月には感染者が急増し政府による緊急事態宣言が発令されたことから、景気は急速に悪化しました。

当社グループに関連する主な市場の状況について、船用事業の分野では、各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小しました。産業用事業では、中国や東南アジアにおけるメディカルヘルスケア分野の設備投資は比較的堅調でしたが、新車販売台数の落ち込みに伴いETC車載器の需要が低迷しました。国内の教育ICT市場においては、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境等を整備する『GIGAスクール構想』実現に向けた入札案件の準備が進みました。

当社グループにおいては、企業活動が制限された状況下で、テレワーク等の積極的な活用により生産性の維持・向上に取り組みましたが、各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等の影響により、いずれの事業セグメントにおいても売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は181億4千3百万円(前年同期比12.2%減)、売上総利益は64億1千8百万円(前年同期比15.7%減)となりました。営業利益は2百万円(前年同期比99.7%減)、経常利益は2百万円(前年同期比99.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千2百万円(前年同期比93.1%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び121円であり、前年同期に比べ米ドルは約1.5%、ユーロは約4.0%の円高水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等の影響により商船向け、漁業向けともに売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は150億5千4百万円(前年同期比12.3%減)となりました。セグメント利益については、販売管理費の削減等に取り組みましたが、売上高減少の影響により5千万円(前年同期比91.9%減)となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、ヘルスケア事業のうち生化学自動分析装置の販売が比較的堅調だった一方で、PNT事業のうちETC車載器の売上高が新車販売台数の落ち込みに伴い減少しました。この結果、産業用事業の売上高は24億3千万円(前年同期比13.0%減)となりました。セグメント利益については、販売管理費の削減等に取り組みましたが、売上高減少の影響により5千6百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、ハンディターミナルについてはリプレース需要の取り込みにより若干の増収となった一方、無線LANアクセスポイントについては、翌四半期以降に本格化する『GIGAスクール構想』案件の受注活動に注力したことにより若干の減収となりました。この結果、売上高は5億8千9百万円（前年同期比2.0%減）となりました。セグメント損失については、売上構成の変化により9千8百万円（前年同期は1千3百万円の損失）となりました。

④その他

その他の売上高は6千8百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,143	18,899
受取手形及び売掛金	15,992	14,335
電子記録債権	1,598	1,376
商品及び製品	15,408	16,081
仕掛品	3,576	3,607
原材料及び貯蔵品	6,082	6,068
その他	2,070	2,049
貸倒引当金	△395	△401
流動資産合計	56,477	62,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,526	3,421
機械装置及び運搬具（純額）	819	740
土地	3,582	3,573
その他（純額）	2,223	2,151
有形固定資産合計	10,152	9,886
無形固定資産		
のれん	481	452
その他	3,714	3,774
無形固定資産合計	4,195	4,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	2,476
退職給付に係る資産	922	956
その他	1,820	1,717
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	5,307	5,124
固定資産合計	19,655	19,238
資産合計	76,133	81,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	2,893
電子記録債務	6,493	6,625
短期借入金	206	6,204
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,800
未払法人税等	428	236
賞与引当金	1,657	2,167
製品保証引当金	1,108	1,073
その他	7,001	6,859
流動負債合計	22,429	28,859
固定負債		
長期借入金	6,700	6,900
退職給付に係る負債	2,872	2,884
その他	1,886	1,434
固定負債合計	11,459	11,219
負債合計	33,889	40,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	27,598	27,345
自己株式	△203	△203
株主資本合計	45,004	44,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	274
為替換算調整勘定	△2,687	△3,634
退職給付に係る調整累計額	△702	△507
その他の包括利益累計額合計	△3,079	△3,868
非支配株主持分	319	293
純資産合計	42,244	41,176
負債純資産合計	76,133	81,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	20,652	18,143
売上原価	13,040	11,724
売上総利益	7,611	6,418
販売費及び一般管理費	6,832	6,416
営業利益	779	2
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	13	16
持分法による投資利益	9	31
保険解約返戻金	25	22
補助金収入	23	16
受託研究収益	42	43
その他	56	46
営業外収益合計	182	186
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	24	129
受託研究費用	20	26
その他	14	8
営業外費用合計	87	187
経常利益	874	2
特別利益		
固定資産売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	1	6
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	878	△0
法人税、住民税及び事業税	335	174
法人税等調整額	△359	△234
法人税等合計	△24	△60
四半期純利益	902	59
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	897	62

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	902	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△36
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△211	△906
退職給付に係る調整額	11	195
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△41
その他の包括利益合計	△335	△788
四半期包括利益	567	△728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	△726
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間の期首より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結損益計算書の組替を行っております。